

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第147期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 月島機械株式会社

【英訳名】 Tsukishima Kikai Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 和彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 高野 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 高野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	73,100	74,183	79,073	77,704	77,753
経常利益 (百万円)	3,095	2,570	3,040	3,571	3,209
当期純利益 (百万円)	2,652	1,660	1,008	827	479
純資産額 (百万円)	48,318	54,363	52,522	46,721	43,765
総資産額 (百万円)	97,244	107,923	117,501	102,925	92,916
1株当たり純資産額 (円)	1,059.54	1,192.84	1,148.28	1,018.97	952.28
1株当たり当期純利益 (円)	56.96	35.19	22.16	18.18	10.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.7	50.4	44.5	45.0	46.6
自己資本利益率 (%)	5.7	3.2	1.9	1.7	1.1
株価収益率 (倍)	16.74	44.61	55.23	41.36	45.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	895	246	6,232	3,987	4,173
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	176	1,496	4,001	1,684	1,425
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,011	1,688	3,247	1,529	1,383
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,479	18,163	11,585	15,727	8,782
従業員数 (名)	2,035	2,079	2,129	2,087	2,015

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	60,482	56,247	57,252	46,679	47,581
経常利益 (百万円)	2,017	1,022	2,382	1,895	2,180
当期純利益 (百万円)	1,704	801	1,260	148	369
資本金 (百万円)	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
発行済株式総数 (千株)	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625
純資産額 (百万円)	45,448	50,515	48,895	42,333	39,207
総資産額 (百万円)	82,673	92,291	90,836	79,209	69,879
1株当たり純資産額 (円)	996.82	1,108.65	1,074.30	930.33	860.48
1株当たり配当額 (円)	20	15	15	15	15
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)
1株当たり当期純利益 (円)	36.43	16.66	27.69	3.26	8.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.0	54.7	53.8	53.4	56.1
自己資本利益率 (%)	3.8	1.7	2.5	0.3	0.9
株価収益率 (倍)	26.18	94.23	44.20	230.67	58.56
配当性向 (%)	54.9	90.0	54.2	460.1	185.0
従業員数 (名)	734	731	710	648	604

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当5円が含まれております。

4 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

明治38年 8月	東京月島機械製作所として創業
大正 6年 5月	株式会社に組織変更して、月島機械株式会社を設立
昭和12年12月	横浜市鶴見区所在の第二月島機械株式会社(旧鶴見工場)を合併
昭和24年 5月	当社株式を東京証券取引所に上場(昭和36年10月市場第一部銘柄に指定)
昭和24年10月	大阪出張所(現 大阪支社)を開設
昭和36年10月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場(昭和41年11月市場第一部銘柄に指定)
昭和36年10月	東京都中央区に研究所を開設
昭和45年10月	現在地に本社移転
昭和46年 4月	公害防止関係装置の運転管理部門を分離独立し、子会社月島メンテナンス株式会社を設立
昭和49年 3月	建設業法の改正に伴ない、建設大臣許可(特 48)第3484号の許可を受けた。
昭和51年 1月	市川工場を開設
昭和54年 4月	工事部門を分離独立し、子会社月島プラント工事株式会社を設立
昭和54年 4月	選別機、摩砕機、金属加工機械・器具の設計、製造、販売部門を分離独立し、月島マシンセールス株式会社を設立
昭和60年12月	生産体制の集約化のため鶴見工場を閉鎖
平成 2年11月	千葉県市川市に研究所を新設し移転
平成 3年 2月	マレーシアに営業拠点として、ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD. を設立
平成 5年 4月	タイに営業拠点として、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD. を設立
平成 6年11月	台湾に営業拠点として、テーエスケーエンジニアリングタイワンCO., LTD. を設立
平成10年12月	廃棄物処理業に進出のため、株式会社鹿沼環境美化センター(現 サンエコサマル株式会社)の発行済株式総数の20%を取得(現 連結子会社)
平成12年10月	千葉県市川市に環境プロセス開発センターを開設
平成12年11月	月島メンテナンス株式会社と月島プラント工事株式会社が合併し、月島テクノメンテサービス株式会社となる。(現 連結子会社)
平成13年12月	製造部門を分離独立し、子会社月島テクノマシナリー株式会社を設立
平成17年 3月	焼却関連分野強化のため、日鉄化工機株式会社(現 月島環境エンジニアリング株式会社)の発行済株式総数の74.6%を取得(現 連結子会社)
平成17年 8月	機器サービス事業の充実・強化のため、月島テクノマシナリー株式会社と月島マシンセールス株式会社が月島テクノマシナリー株式会社を存続会社として合併(現 連結子会社)
平成18年 4月	当社、月島テクノメンテサービス株式会社他が出資して設立した寒川ウォーターサービス株式会社(現 連結子会社)が、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)に基づいて実施する神奈川県企業庁寒川浄水場排水処理施設特定事業につき、施設の整備を終え、運営を開始
平成20年12月	当社が非連結子会社である月島不動産株式会社を吸収合併

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
月島テクノメンテサービス㈱ (注)4	東京都中央区	180	上下水道処理設備の運 転・保守管理および補 修工事、工業製品の販 売、環境設備に関連する 機器・備品の販売	100.0		・役員1名兼任 ・上下水道処理設備の運転・ 保守管理ならびに補修工事 委託 ・資金の受入
月島テクノマシナリー㈱	千葉県市川市	98	各種機械・装置の設計、 製造、点検、修理、改造、販 売	100.0		・役員2名兼任 ・各種機械・装置の製造、点 検、修理、改造の発注
サンエコサマル㈱	栃木県鹿沼市	91	産業廃棄物、一般廃棄物 の中間処理(焼却)	100.0 (31.1)		・債務保証有 ・資金貸付
月島環境エンジニアリング㈱ (注)4	東京都中央区	455	環境改善および各種化 学工業用・一般産業用 装置、機器の設計、製造、 修理、販売	74.6		・役員3名兼任 ・資金の受入
寒川ウォーターサービス㈱	神奈川県高座郡 寒川町	50	寒川浄水場排水処理施 設における、排水処理施 設および濃縮施設の維 持・管理、浄水発生土に 関する再生利用	55.0 (5.0)		・排水処理施設納入 ・資金貸付
(持分法適用関連会社)						
江戸川ウォーターサービス㈱	千葉県千葉市	50	ちば野菊の里浄水場排 水処理施設における、排 水処理・上澄水返送、維 持管理運営、浄水発生土 に関する再生利用	33.0 (33.0)		・排水処理施設納入

(注) 1 上記各会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 月島テクノメンテサービス㈱、月島環境エンジニアリング㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	月島テクノメンテサービス㈱	月島環境エンジニアリング㈱
売上高	19,110百万円	11,316百万円
経常利益	1,276百万円	706百万円
当期純利益	740百万円	418百万円
純資産額	2,880百万円	1,963百万円
総資産額	10,590百万円	9,213百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水環境事業	1,386
産業事業	567
全社(共通)	62
合計	2,015

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
604	43.9	15.0	7,133,507

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、組合員数246名であり、労使関係について特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半においてはエネルギー・原材料価格の高騰や個人消費の伸び悩み等の影響から景気の減速懸念が強まりました。また年度後半においても米国発の金融危機が实体经济へ波及し、それが世界的な景気後退を引き起こし、その結果企業業績は悪化し個人消費も落ち込むなど、先行きの不安要素が一段と増すこととなり、各種産業において減産や生産調整が実施され、かつてない景気の後退局面を迎えました。

機械業界では、国内の上下水道分野においては公共投資が低調に推移する中、厳しい市場環境が続きました。また、産業機械分野においても景気後退を受け民間の設備投資は年度後半以降急速に縮小し、極めて厳しい事業環境になりました。

このような状況の下で当社グループは、平成18年4月から事業構造改革と各事業におけるグローバルニッチトップを狙いとする中期経営計画「NEXT100」を推進してまいりました。その最終年度にあたる当連結会計年度として、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業では、浄水場や下水処理場におけるPFI（*1）事業およびDBO（*2）事業の獲得や、複数年の包括的な維持管理業務等、当社グループが注力するライフサイクルビジネスの受注拡大を果たし、産業事業では、国内外の幅広い分野・業種向けに各種産業プラント・機器の受注活動を展開してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

受注高は664億90百万円（前期比20.0%減）となり、売上高は777億53百万円（前期比0.1%増）となりました。また損益面におきましては、営業利益は28億49百万円（前期比12.4%減）、経常利益は32億9百万円（前期比10.1%減）、当期純利益は4億79百万円（前期比42.0%減）となりました。

*1：PFI（Private Finance Initiative）

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO（Design Build Operate）

事業会社に施設の設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

当社グループは、事業の概要及び業績について、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業および国内外の化学、食品、砂糖、鉄鋼等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業に区分しております。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理、補修等
産業事業	化学・食品等のプラント、バイオマスエタノールプラント、真空技術応用装置、ろ過機・分離機・乾燥機・ガスホルダー等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般・産業廃棄物処理等

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(水環境事業)

水環境事業では、公共投資の縮減により機械設備の需要は減少傾向が続いているものの、発注方式が入札価格だけでなく維持管理費の縮減や環境対策等の技術提案の優劣を総合的に評価する「総合評価方式」の増加や、設備の運転管理における複数年の包括的な委託業務の増加など、従来とは異なる方式が増加しました。また、二酸化炭素(CO2)排出削減など環境配慮のニーズの高まりから、資源の有効利用や省エネを志向する傾向が続いております。

このような状況の下で当社グループは、汚泥処理における高い技術と豊富な実績をベースに技術開発を進め、高効率でかつ省エネ型の機器およびプラントの営業展開を進め、また当社グループが持つバリューチェーンを活かした積極的な提案活動を展開することで受注の確保に努めてまいりました。一方、縮小する機械設備市場に対応するために、当社事業規模の最適化とグループ会社を含めた一体運営を実施することで効率的な事業運営に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は406億94百万円（前期比9.2%減）、売上高は421億57百万円（前期比17.1%増）、営業利益は18億75百万円（前期比424.4%増）となりました。

(産業事業)

産業事業では、世界的な景気後退が影響し輸出が鈍化したことに伴い各種産業において減産等の生産調整を余儀なくされ、設備投資の減少も鮮明になりました。特に国内外における化学・鉄鋼分野においては、その傾向が顕著になったことからプラントおよび単体機器の需要が急激に減少いたしました。

このような状況の下で当社グループは、グローバルニッチトップ分野である焼却設備等のプラントや各種分離機等の単体機器を国内外の幅広い分野・業種に対し営業展開することで、受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は257億96百万円（前期比32.7%減）、売上高は355億95百万円（前期比14.6%減）、営業利益は9億73百万円（前期比66.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69億45百万円減少し、87億82百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、41億73百万円となりました。(前連結会計年度は39億87百万円の獲得)

これは主に、たな卸資産の減少額25億85百万円等の増加要因はあったものの、売上債権の増加額46億4百万円、受注高の減少による仕入債務の減少額13億55百万円および法人税等の支払額23億96百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億25百万円となりました。(前連結会計年度は16億84百万円の獲得)

これは主に、有価証券の償還による収入23億円等の増加要因はあったものの、有価証券の取得による支出22億98百万円、有形固定資産の取得による支出5億65百万円および投資有価証券の取得による支出8億26百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億83百万円となりました。(前連結会計年度は15億29百万円の支出)

これは主に、短期借入金による収入8億50百万円等の増加要因はあったものの、短期借入金の返済8億50百万円、長期借入金の返済6億74百万円および配当金の支払6億82百万円等の減少要因があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループは、生産実績の表示は困難であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	40,694	9.2	43,725	3.2
産業事業	25,796	32.7	22,349	30.5
合計	66,490	20.0	66,074	14.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	42,157	17.1
産業事業	35,595	14.6
合計	77,753	0.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは、平成18年度から平成20年度までの3ヶ年において、「官民比率50：50の事業構造の確立（水環境事業と産業事業の事業構成比率を50：50にすること）」と「各事業分野におけるグローバルニッチトップ」を目指した、中期経営計画 NEXT100に基づき経営を進めてまいりました。その結果、水環境事業では、ライフサイクルビジネスの拡大および新製品の開発・上市を果たし、産業事業では、バイオマスエタノール技術と真空成膜分野等における事業展開など成果を上げたものの、平成20年度における世界金融危機に端を発した国内外の景気後退により、厳しい事業環境下での経営を余儀なくされております。

このような状況下において当社グループは、環境変化に応じた構造改革を進めると共に、グループを挙げてのコストダウンに注力することで、市場における競争力の向上を図ってまいります。さらに、「環境・エネルギー」をキーワードに技術開発を進め、安定した収益基盤の構築と将来の成長市場への事業展開を実施していく所存であります。

基本施策

（水環境事業）

水環境事業を取り巻く環境は、市場の成熟化、公共投資の縮減等により規模の縮小と価格競争の激化が進み今後も厳しい状況が継続するものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、事業規模に見合った体制への転換と当社グループが得意とする汚泥処理分野における「省エネルギー・創エネルギー」技術の研鑽に経営資源を集中し、差別化された技術と新製品を上市すると同時に、それらを活用したPFI事業、DBO事業、長期・包括的維持管理契約等のライフサイクルビジネスを展開し、安定収益事業への転換を進めてまいります。

（産業事業）

産業事業を取り巻く環境は、世界的な景気後退に伴い各種産業における設備投資の大幅な減少により、今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、大型乾燥機や廃液燃焼プラント等の主力製品を海外および幅広い業種へ展開することで市場の拡大を図り、地球温暖化対策として脚光を浴びているバイオマスエタノール分野や真空成膜分野における技術の差別化による競争力の向上および大型電子ビーム溶接機を活用した製品加工分野で主力の液晶用真空チャンバー以外へも裾野を広げることで、事業分野を拡大してまいります。

コストダウン

コストダウンは、当社グループにとって価格競争力を高め、かつ収益を確保する上で必要不可欠な施策であり、継続的に取り組むべき重要な課題であると認識しています。特に、グループ全体最適の観点から経営資源のムダとムラを無くし、モノづくりの効率を高めるためのコスト構造改革を加速し、売上に占める総原価率と販管費比率の低減に取り組んでまいります。

研究開発

当社グループが技術をベースに持続的に発展していくためには研究開発は要であると認識し、差別化技術の開発と新製品の拡充に向け、一層力を入れてまいります。

水環境事業におきましては、主力市場である汚泥処理分野において、基礎研究の充実を図ると共に、省エネルギー型の新型焼却設備については商品化開発を更に進め、初号機受注へ注力してまいります。産業事業におきましては、高機能型のろ過機と分離機の開発をはじめ、酵素を用いたバイオマスエタノール技術の開発や真空分野の高機能成膜技術の開発など、注力分野を絞り、コア技術の差別化による市場競争力の強化を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針

当社は、「殆ど輸入であった諸産業の機械装置を国産し、製糖産業を出発点として、化学工業、金属精錬等の興隆に奉仕する」という創業の精神の下、1905年の創業以来、ろ過、分離、蒸留、乾燥、焼却といった単位操作技術に基づく産業機械や環境装置を設計、製造してまいりました。また、自社の製品やプロセスを核としたプラントの設計、建設といったエンジニアリングを手がけ、さらには、建設したプラントのメンテナンスや維持管理、運転管理等を請け負う等、総合的な技術ソリューションを顧客に提供することで、「かけがえのない地球環境を守り、豊かな社会の礎になる諸産業に寄与する」ことを実践してまいりました。

当社は、企業が継続して発展していくには、顧客、従業員、取引先および株主等のステークホルダーとの良好な関係等を維持し発展させ、技術を基盤として中長期的な視点に立って経営することが、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることに繋がるものと認識しております。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに当社株式の大規模な買付けを行う大規模買付行為であっても、企業価値および株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、当該大規模買付行為に応じるかどうかは、最終的に、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握した株主の皆様が判断に委ねられるべきものと考えております。

もっとも、当社株主の皆様が、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握し、当該大規模買付行為に応じるか否かを判断するには、大規模買付者から十分な情報提供がなされ、さらには、現に当社の経営を担っている当社取締役会から当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価、意見等を含めた十分な情報が提供されることが必要であると考えております。

そこで当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が当社株主の皆様に必要なに応じて代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するために、必要な手続きを定めることとし、当該大規模買付行為を行う者が当該手続きを遵守しない場合および遵守した場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値および株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための取組みが必要不可欠であると判断いたします。

基本方針を実現するための取組み

当社は「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」、「市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供する」、「創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業を目指す」ことを企業理念として定めております。当社はこの企業理念の下、工場での製造技術を基盤とし単位操作技術を駆使した機械、装置の開発から設計、製造を行い、プロセス開発を手がけ、それら機械や装置、プロセスを核にしたプラントエンジニアリングを行い、さらには、そのメンテナンスや維持管理、運転管理をお客様に提供し、産業の発展と環境保全に寄与することで社会貢献を果たしております。これらの当社および当社グループが提供する一連のサービスは、開発・設計・調達・製造・建設・アフターサービスといった当社および当社グループのバリューチェーンによって成せるものであり、このバリューチェーンを有することが当社の強みであり、特徴であると認識しております。

当社は、当社の事業領域を、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と国内外の化学、食品、砂糖、鉄鋼等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2つの事業として捉えており、最近では、地球温暖化対策として世間から注目の集まるバイオマスの有効利用を注力分野と位置付け、汚泥の燃料化やバイオマスエタノール製造技術の開発に経営資源を投入し、一定の成果を上げてきております。

当社は、平成18年度から平成20年度までの3ヶ年において、「官民比率50：50の事業構造の確立（水環境事業と産業事業の事業構成比率を50：50にすること）」と「各事業分野におけるグローバルニッチトップの達成」を目指した、中期経営計画NEXT100に基づき経営を進めてまいりました。当該期間においては、水環境事業におけるライフサイクルビジネスの拡大および新製品の開発・上市ならびに産業事業の拡大、バイオマスエタノール技術と真空成膜分野等における事業展開など成果を挙げたものの、平成20年度における世界金融危機に端を発した国内外の景気後退により、厳しい事業環境下での経営を余儀なくされております。

このような状況下において当社は、環境変化に応じた構造改革を進めると共に、グループを挙げてのコストダウンに注力することで、市場における競争力の向上を図ってまいります。さらに、「環境・エネルギー」をキーワードに技術開発を進め、安定した収益基盤の構築と将来の成長市場への事業展開を実施していく所存であります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は平成20年4月28日開催の当社取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会における承認を得て導入いたしました。

本プランの概要は、当社の株券等の20%以上を取得しようとする大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付行為を行おうとする者に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を求め、当社取締役会が、当該大規模買付行為について情報収集および評価、検討を行うための期間（時間）を確保した上で、当該期間経過後に大規模買付行為を開始することを手続として定め、当該手続が遵守されない場合、または大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、会社法その他の法律および当社定款が認める範囲内で、別途設置する第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、外部専門家等の助言を得ながら、最も適切と客観的かつ合理的に判断した措置を選択するものです。

また、本プランは、当社に対する大規模買付行為が行われた場合に、当社株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かを、必要な情報と相当期間の検討に基づいて、適切に判断するために、必要な手続を定めるものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の保護に資するものであると考えております。また、当該大規模買付行為への対抗措置の必要性および措置の内容について、当社役員の保身のための恣意的な判断を排除するために、客観的かつ明確な対抗措置発動の要件を定めると共に、外部専門家の助言を得ながら、第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、客観的かつ合理的に判断するものとなっております。以上により、当社では、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値および株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位を維持することを目的とするものではないと考えております。

なお、対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し新株予約権の無償割当てを行う場合の具体的内容等本プランの概要は、平成20年4月28日付「会社の支配に関する基本方針および当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」として公表しており、このプレスリリース全文については、当社ホームページ（http://www.tsk-g.co.jp/up_pdf/200804281509.pdf）をご参照願います。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、下記のようなものがあります。なお、下記項目における将来の予想に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものです。

需要・市場環境

当社グループの事業のうち、水環境事業につきましては、主な顧客である地方自治体における浄水場、下水処理場等への公共投資の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産業事業につきましては、化学、鉄鋼、食品等の業界における当社の大口顧客の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開に伴うリスク

当社グループの海外事業におきましては、為替相場の変動のほか、各国における政情不安やテロの発生、経済状況の急激な変動、予期しない法規制や税制の変更があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備工事及び機器製造における事故及び災害

当社グループが建設中または建設したプラント及び単体機器の製造現場において、予期しない事故や災害等、偶発事象が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ事業の特性

当社グループは個別受注生産を中心としており、資材の調達価格や需給状況、外注費用など受注後のコスト上昇要因等により、契約締結時に見積もったコストと実際のコストとの間に差異が発生することがあります。また、設備工事では、工事途中での設計変更や手直し工事により想定外の追加コストが生じることがあります。このような場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式相場の変動

当社は株式等の投資有価証券を保有しており、株式相場の急激な変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理及び清掃に関する法律等さまざまな法規制の適用を受けております。

当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事損失

当社グループは顧客の要望に応えるよう、品質、機能、安全性、納期等に万全を期していますが、販売した製品および設計・施工したプラント類の不具合や納期遅延等により、追加工事・追加費用の発生、顧客への補償等費用負担の発生、さらには顧客等に損害を与え損害賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	提携先	内容	契約期間	対価の受取
月島機械(株) (当社)	韓国 ハラ・エンジニアリング・ アンド・インダストリアル・ デベロプメント社	スラッジ流動焼却炉及び高速流動焼却炉の設計、製作、運転に関する技術	平成14年10月24日から 平成24年10月23日まで	販売価額に対する一定の実施料

(2) 技術受入契約

契約会社名	提携先	内容	契約期間	対価の支払
月島機械(株) (当社)	オーストリア マシーネファブリーク・ アンドリッツ社	プレスロールフィルターの設計、製作に関する技術	昭和50年10月4日から 平成21年12月31日まで	販売価額に対する一定の実施料
	フランス アンドリッツ社	デカンタ遠心分離機の製造技術	昭和63年7月18日から 平成21年12月27日まで	同上
	スイス フェルム社	押出型遠心分離機の製造技術	昭和28年3月17日から 平成22年8月13日まで	同上
	同上	医薬品対応遠心分離機の製造技術	平成16年2月26日から 平成26年2月25日まで	同上
	ドイツ フィシア・パブコック・エン パイロメント社	廃棄物用焼却キルンシステムの製造技術	平成15年4月1日から 平成24年12月31日まで	対象設備の容量に対する一定の実施料
	ドイツ エムティアイ・ ミッシュテヒニーク・ インターナショナル社	産業用ミキサーの製造技術	平成10年10月1日から 平成22年8月19日まで	販売価額に対する一定の実施料
	三井物産プラント(株)	ポールウース社のモルテン水滓粒状化及び粒化スラグ脱水プロセス及び装置(インバシステム)の製作、販売に関する再実施権契約	平成12年3月31日から 平成22年3月30日まで	同上
	米国 ベレニウム社	バイオマスエタノール製造技術	平成13年7月10日から 平成28年7月9日まで	定額一括払
	北アイルランド バイオマスCHP社	バイオマスガス化発電技術	平成16年7月31日から 平成23年7月30日まで	定額一括払及びプロジェクト規模に対する一定の実施料
	米国 ピーアールエムエナジーシス テム社	廃棄物ガス化・放出熱交換ノウハウ	平成17年12月27日から 平成27年12月26日まで	定額一括払及び対象設備の容量毎の実施料
	富士化水工業(株)	海水法排煙脱硫技術	平成17年9月22日から 平成30年11月10日まで	定額一括払及び販売価額に対する一定の実施料
	日本軽金属(株)	パラジクロロベンゼン(PDCB)製造技術	平成21年3月26日から 平成31年3月26日まで	定額一括払及び販売毎の定額実施料

(3) 業務提携契約

契約会社名	提携先	提携日	提携内容
月島機械(株) (当社)	メタウォーター(株)	平成19年2月22日	水処理分野におけるライフサイクルビジネスの展開および、物流での協業、コールセンターの活用、研究開発、商品のクロス販売等特定の業務についての協力を目的とした提携

6 【研究開発活動】

研究開発は企業の持続的発展の要であるとの認識のもと、研究開発本部を中心に、研究所及び環境プロセス開発センターを活用し企業グループ全体で推進しており、大学や研究機関、異業種や他社との共同研究や新規事業分野の基礎研究にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は13億19百万円であります。

(1) 水環境事業

水環境事業分野では、広くCO2削減を目的とするテーマに集中し、汚泥の効率的処理とバイオマス活用に注力し開発を進めております。新型脱水機の開発・上市に引き続き、汚泥を低温で炭化処理し、臭気のない新燃料とする燃料化技術も初号機の受注を受け、商業化設計に着手しました。次世代の焼却技術として注目されている過給式流動焼却システムの開発では、省エネルギー効果と低N2O効果を実現し、お客様への提案活動を推進しています。また次世代の乾燥技術、汚泥からの有価成分の回収など、いくつかの基礎研究にも着手しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は5億46百万円であります。

(2) 産業事業

産業事業分野では、環境・エネルギー分野で需要の伸びが期待される有機・無機の新素材関連、及びバイオマスエタノールの開発を進めております。石油化学・ファインケミカル向けでは、高機能化を目的にした遠心分離機や新型ろ過機、乾燥機の当社主力単体機器の技術開発を実施し、実プロセス適用へ積極的に取り組んでおります。また、セルロース系バイオマスからのエタノール製造技術においては、酵素を利用した糖化発酵プロセスの商業化を目指した開発を積極的に推進しております。新規事業分野では、真空技術をコアとして、環境・エネルギー産業向けの機能性膜の成膜技術の改良開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は7億72百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。財務状態および経営成績に関する主要な点は以下のとおりです。

当社グループの売上高は、通常、顧客が当社の製品を受領した時点で、または、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の案件については工事進行基準に基づいて計上しております。

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従って実際の年金資産運用収益が、前提条件に基づく期待運用収益に満たない場合等は翌会計年度以降に影響します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.1%増収の777億53百万円となりました。損益面ににつきましては、営業利益は前連結会計年度に比べ12.4%減益の28億49百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ10.1%減益の32億9百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ42.0%減益の4億79百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの経営成績につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品は個別受注生産であり、様々な外部要因によって、売上高および利益が計画どおりに計上されない可能性があります。

なお、詳細は「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、運転資本、設備投資、研究開発、IT投資に対するものであり、それらは内部留保資金および借入金により賄われております。

なお、詳細は「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成18年度から平成20年度までの3ヶ年において、「官民比率50：50の事業構造の確立（水環境事業と産業事業の事業構成比率を50：50にすること）」と「各事業分野におけるグローバルニッチトップ」を目指した、中期経営計画 NEXT100に基づき経営を進めてまいりました。その結果、水環境事業では、ライフサイクルビジネスの拡大および新製品の開発・上市を果たし、産業事業では、バイオマスエタノール技術と真空成膜分野等における事業展開など成果を上げたものの、平成20年度における世界金融危機に端を発した国内外の景気後退により、厳しい事業環境下での経営を余儀なくされております。

このような状況下において当社グループは、環境変化に応じた構造改革を進めると共に、グループを挙げてのコストダウンに注力することで、市場における競争力の向上を図ってまいります。さらに、「環境・エネルギー」をキーワードに技術開発を進め、安定した収益基盤の構築と将来の成長市場への事業展開を実施していく所存であります。

なお、詳細は「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、市川工場での設備増強と全社の生産性・業務品質向上のためのIT関連インフラ基盤整備等を中心に総額8億52百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

水環境事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、市川工場での設備増強およびITインフラ基盤整備を目的としたシステムの導入等を中心に、総額3億50百万円の投資を実行いたしました。

産業事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、市川工場での設備増強およびITインフラ基盤整備を目的としたシステムの導入等を中心に、総額5億2百万円の投資を実行いたしました。

なお、重要な施設等の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
市川工場 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	一般機械生産設備	1,755	1,280	777 (82,616)	19	39	3,871	34
研究所 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	研究開発施設設備	349	231	()		35	615	(31)
本社 (東京都中央区)	水環境事業 産業事業	その他設備	390	1	189 (2,195)		153	734	529
環境プロセス 開発センター (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	研究開発施設設備	287	257	4,049 (36,363)		1	4,596	(3)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サンエコサーマル株	本社 (栃木県鹿沼市)	産業事業	焼却設備	493	1,033	283 (29,378)		7	1,817	32

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 連結会社以外からの賃借設備のうち、主要なものはありません。
 3 従業員数の()内は、非連結子会社の従業員数です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	45,625,800	45,625,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年5月19日(注)	4,147,800	45,625,800		6,646		5,485

(注) 株式分割 1株につき1.1株

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	27	235	67	1	4,060	4,425	
所有株式数(単元)	103	12,776	239	21,135	3,006	2	8,080	45,341	284,800
所有株式数の割合(%)	0.23	28.18	0.53	46.61	6.63	0.00	17.82	100.00	

(注) 自己株式60,561株は、「個人その他」に60単元、「単元未満株式の状況」に561株含まれております。

なお、自己株式60,561株は期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	5,597	12.26
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1-2-47	2,817	6.17
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	2,541	5.56
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	2,185	4.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,844	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,351	2.96
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	1,319	2.89
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L - 2016 LUXEMBOURG (東京都千代田区有楽町1-1-2)	1,234	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,074	2.35
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2-9-2	880	1.92
計		20,842	45.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000 (相互保有株式) 普通株式 76,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,205,000	45,205	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 284,800		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,625,800		
総株主の議決権		45,205	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島機械株式会社	東京都中央区佃2-17-15	60,000		60,000	0.13
(相互保有株式) 月島テクノメンテサー ビス株式会社	東京都中央区月島4-8-14	76,000		76,000	0.16
計		136,000		136,000	0.29

(注) 株主名簿上は月島機械株式会社又は月島テクノメンテサービス株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月28日～平成21年5月28日)	上限 1,000,000	512,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,000,000	512,000,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,628	11,749,381
当期間における取得自己株式	642	325,627

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	76,788	66,529,690		
その他				
保有自己株式数	60,561		1,061,203	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努めることを利益配分の基本方針としてまいります。

内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った新事業開拓・育成への投資、新技術開発のための研究開発投資等に活用し、企業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等を株主総会のほか、取締役会の決議により行うことができる体制を整えております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、本年5月27日開催の取締役会の決議において、1株当たり8円と決定させていただきました。これにより、当事業年度の配当金は、中間配当金を含め1株当たり15円となります。

- (注) 1. 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。
2. 当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
3. 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。
4. 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	318	7.00
平成21年5月27日 取締役会決議	364	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	992	1,600	1,574	1,291	985
最低(円)	673	855	1,197	687	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	860	853	698	619	530	490
最低(円)	640	680	521	518	408	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	山田 和彦	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 理事 平成12年4月 管理統括担当、中期経営計画担当 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役専務取締役 平成17年6月 代表取締役社長兼社長執行役員(現)	1年	21
代表取締役	専務執行役員 水環境事業本部長	大石 直行	昭和16年10月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成7年4月 理事 平成8年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年4月 常務取締役兼月島テクノメンテサービス(株)取締役副社長 平成13年6月 月島テクノメンテサービス(株)取締役副社長 平成18年4月 月島テクノメンテサービス(株)代表取締役社長兼社長執行役員 平成19年6月 当社代表取締役兼専務執行役員(現)	1年	13
取締役	常務執行役員 産業事業本部長 事業統括室、バイオ事業部、真空事業部担当	本橋 時男	昭和28年12月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 経営企画部長 平成14年10月 執行役員 平成15年4月 月島テクノマシナリー(株)代表取締役社長 平成17年6月 月島テクノメンテサービス(株)代表取締役社長 平成18年4月 当社執行役員 平成18年6月 取締役兼執行役員 平成19年4月 取締役兼常務執行役員(現)	1年	9
取締役	常務執行役員 エンジニアリング本部長 エンジニアリング統括室、機器設計部担当 研究開発本部長 研究開発部担当	西田 克範	昭和28年8月23日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年3月 研究開発部長 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 取締役 平成17年6月 取締役兼執行役員 平成21年4月 取締役兼常務執行役員(現)	1年	8
取締役	執行役員 水環境事業本部副本部長 ソリューション技術部担当	佐野 広	昭和25年8月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 環境プラント計画第一部長 平成15年4月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役兼執行役員(現)	1年	4
取締役	執行役員 管理本部長 財務部、法務部担当 法務部長 関連会社統括担当 企業倫理担当	牧 虎彦	昭和26年10月28日生	平成13年5月 千代田化工建設(株)ライセンス部長を経て 当社入社 平成14年10月 法務部長(現) 平成15年4月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役兼執行役員(現)	1年	6
取締役		沢 邦彦	昭和11年6月3日生	平成10年6月 富士電機(株)(現富士電機ホールディングス(株))代表取締役社長 平成18年6月 同社相談役(現) 当社取締役(現) 平成19年6月 松下電工(株)(現パナソニック電工(株))社外取締役(現)	1年	4
取締役	執行役員 技術管理本部長 品質保証部、コストエンジニアリング部担当 エンジニアリング本部副本部長 建設部担当	中島 和男	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 コストエンジニアリング部長 平成17年6月 執行役員 平成20年10月 常務執行役員 平成21年6月 取締役兼執行役員(現)	1年	4
取締役	執行役員 管理本部副本部長 総務人事部、情報システム部担当 総務人事部長	吉川 孝	昭和33年4月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年6月 人事部長 平成18年4月 執行役員 平成20年6月 管理本部総務人事部長(現) 平成21年6月 取締役兼執行役員(現)	1年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		米澤 敏夫	昭和17年8月4日生	平成15年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 新日本製鐵(株)代表取締役副社長 同社取締役 新日鐵住金ステンレス(株)顧問 新日鐵住金ステンレス(株)代表取締役社長 同社取締役相談役 日新製鋼(株)社外監査役(現) 新日鐵住金ステンレス(株)相談役(現) 当社取締役(現)	1年	
監査役(常勤)		秦野 明彦	昭和15年11月8日生	昭和39年3月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年12月 平成15年4月 平成18年6月 当社入社 取締役 常務執行役員 顧問兼月島テクノマシナリー(株)代表取締役社長 顧問 監査役(現)	4年	4
監査役(常勤)		高石 健雄	昭和16年8月16日生	平成13年6月 平成18年6月 富士電機(株)(現富士電機ホールディングス(株))監査役 同社顧問 当社監査役(現)	4年	1
監査役		赤松 俊武	昭和19年1月15日生	昭和44年4月 平成17年6月 平成20年3月 弁護士登録(現) 当社監査役(現) 東部瓦斯(株)社外監査役(現)	4年	-
監査役		武信 征四郎	昭和20年6月28日生	平成13年6月 平成17年6月 平成19年8月 平成20年6月 クノール食品(株)代表取締役社長 同社顧問 昭光通商(株)顧問(現) 当社監査役(現)	4年	-
計						78

- (注) 1 取締役沢邦彦、米澤敏夫の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役高石健雄、赤松俊武、武信征四郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役全員の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役秦野明彦、高石健雄の両氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役赤松俊武氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役武信征四郎氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では機動的な経営と業務執行のスピードアップを図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。業務執行のみを行う執行役員は以下の10名です。

常務執行役員	エンジニアリング本部調達部担当 建設部副担当 調達部長	服部 博光
常務執行役員	水環境事業本部事業推進室、大阪支社担当	梅澤 道彦
執行役員	産業事業本部バイオ事業部技術担当 研究開発本部研究開発部副担当 バイオ事業部長	三輪 浩司
執行役員	C S R統括室担当 C S R統括室長	長島 正
執行役員	水環境事業本部東京支社担当 東京支社長	柴田 彰
執行役員	産業事業本部プラント計画部担当 プラント計画部長	下田 啓二
執行役員	エンジニアリング本部プラントエンジニアリング部、電装技術部担当 プラントエンジニアリング部長	渡辺 純
執行役員	産業事業本部海外営業部担当 海外営業部長	山田 雅之
執行役員	産業事業本部営業部担当 営業部長	黒板 雄作
執行役員	管理本部経営企画部担当 経営企画部長	鷹取 啓太

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社が今後の成長と発展をより確実なものとするためにはコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しております。企業の社会的責任を果し、株主、顧客、従業員、地域社会、協力会社を含むステークホルダーからの信頼を得、月島機械グループ全体の企業価値向上を目指します。

(企業理念)

当社は下記の企業理念を定め、経営の拠り所としております。

1. わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します
1. わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します
1. わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

(ガバナンス体制)

当社は、「取締役会」が取締役の職務執行について全てを掌握し、かつ経営判断とその判断に基づく迅速な執行をすることが必要であると考え、職務の執行に当たる取締役は執行役員を兼務することとし、一方において、業務執行の監督および牽制を効果的に実施するため、執行役員を兼務しない「社外取締役」を設けております。なお、当社では、取締役の員数を定款で11名以内と定めておりますが、第147回定時株主総会（平成21年6月26日）において、経営体制の強化を図るため取締役の員数を1名増員し10名（うち、社外取締役2名）としております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役4名の内3名は「社外監査役」であります。監査役は取締役会に同席し、必要に応じて意見を表明することにより意思決定の迅速性と透明性を両立させております。監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に「意見交換会」を開催しております。

(企業グループ全体に於ける考え方)

当社は、当社グループ各社の経営については、各社の自主性を尊重しつつ、「子会社・関連会社の管理基準」に基づき当社グループ各社からの定期的な報告と、重要事項については事前了解をとることを求めています。上記に関して当社グループ各社の活動を把握し、適正に指導するために「関連会社統括」の取締役を任命しております。

また当社グループ各社の業務執行の監督および牽制のため、当社グループ各社に取締役・監査役を派遣しております。

(業務執行)

当社および当社グループ各社の経営に関する重要事項については、社内規程に基づき、取締役兼執行役員により構成される「経営会議」（原則毎週開催）で審議・承認、報告・了承し、当該付議事項の内、職務権限規程において取締役会付議事項とされたものおよび当社グループの経営に重大な影響を与える事項については、取締役会で審議・承認、報告・了承しております。

また、当社ならびに当社グループ各社は、業務の適正を確保するため、中期経営計画およびこれに基づく年次計画および具体的な目標を設定しております。当社は、当該目標の達成を、四半期毎の「グループ進捗審議会」でレビューすることにより目標達成の確度を高め、業務の効率性を確保しております。

(会計監査)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は萱嶋秀雄および佐藤賢治であり井上監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等2名です。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、当社グループの内部統制システムの基本方針を、平成18年5月17日の取締役会にて決議し、平成19年3月28日の取締役会にて金融商品取引法による財務報告に係る内部統制の評価と監査要請等を考慮して見直しを行い、平成19年6月21日の取締役会にて内部監査室および総務部コンプライアンス室を統合し、内部統制、コンプライアンス等を一元的に管理していく組織としてCSR統括室を設置する旨承認し、平成20年3月25日の取締役会にて反社会的勢力の排除について決議しております。

(報酬)

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の額は以下のとおりです。

	社内	社外	合計
取締役	212百万円	5百万円	217百万円
監査役	15百万円	24百万円	40百万円
合計	227百万円	29百万円	257百万円

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬等の額には当事業年度中の役員退職慰労引当金繰入額54百万円(社内取締役48百万円、社外取締役0百万円、社内監査役1百万円、社外監査役3百万円)および未払役員賞与32百万円(社内取締役32百万円、社外取締役0百万円、社内監査役-百万円、社外監査役-百万円)を含めております。

(会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要)

社外取締役沢邦彦氏は富士電機ホールディングス(株)相談役であります。同社は当社の大株主ですが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外取締役米澤敏夫氏、社外監査役高石健雄氏、赤松俊武氏、武信征四郎氏は、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社と社外取締役および社外監査役の間では会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、950万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(コンプライアンス)

当社はコンプライアンスの強化にも取り組んでおり、「月島機械グループ企業行動基準」を定め、当社および当社グループ各社の役職員全員が遵守すべきものとしております。また、企業行動基準を具体化するために、「各種社内規程」(例えば、個人情報保護規程、営業秘密等管理規程、独占禁止法遵守プログラム、インサイダー取引防止規程等)にその詳細を定めております。これらの規程の実効性を担保するために「倫理担当役員」を任命し、「CSR統括室」に「コンプライアンス・内部統制グループ」を組織し、また、「企業倫理ヘルプライン」を設け、法令、定款に適合しない行為の未然防止、早期発見に努め、社外の弁護士を「企業倫理ヘルプライン」の受信者側の一人として任命しております。

(リスク管理)

当社は、当社および当社グループ各社の損失の危険の管理（リスク管理）を行うため、月島機械グループ・リスクマネジメント規程を定め、有事に際しては取締役により構成される「危機管理委員会」を招集し、当社グループ各社を統括して危機管理にあたります。日常的には、危機管理委員会の常設機関として総務部門等関連部門より構成される「危機管理委員会事務局」にてリスク分析やリスク関連情報の一元管理を行い、優先順位をつけた予防管理を行います。

また、業務執行に対する監査機能の強化を目的として「CSR統括室」に「内部監査グループ（2名）」を組織し、「内部監査」を実施した上で、その結果を取締役会および監査役会に報告いたします。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨および「累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

(取締役および監査役の責任減免)

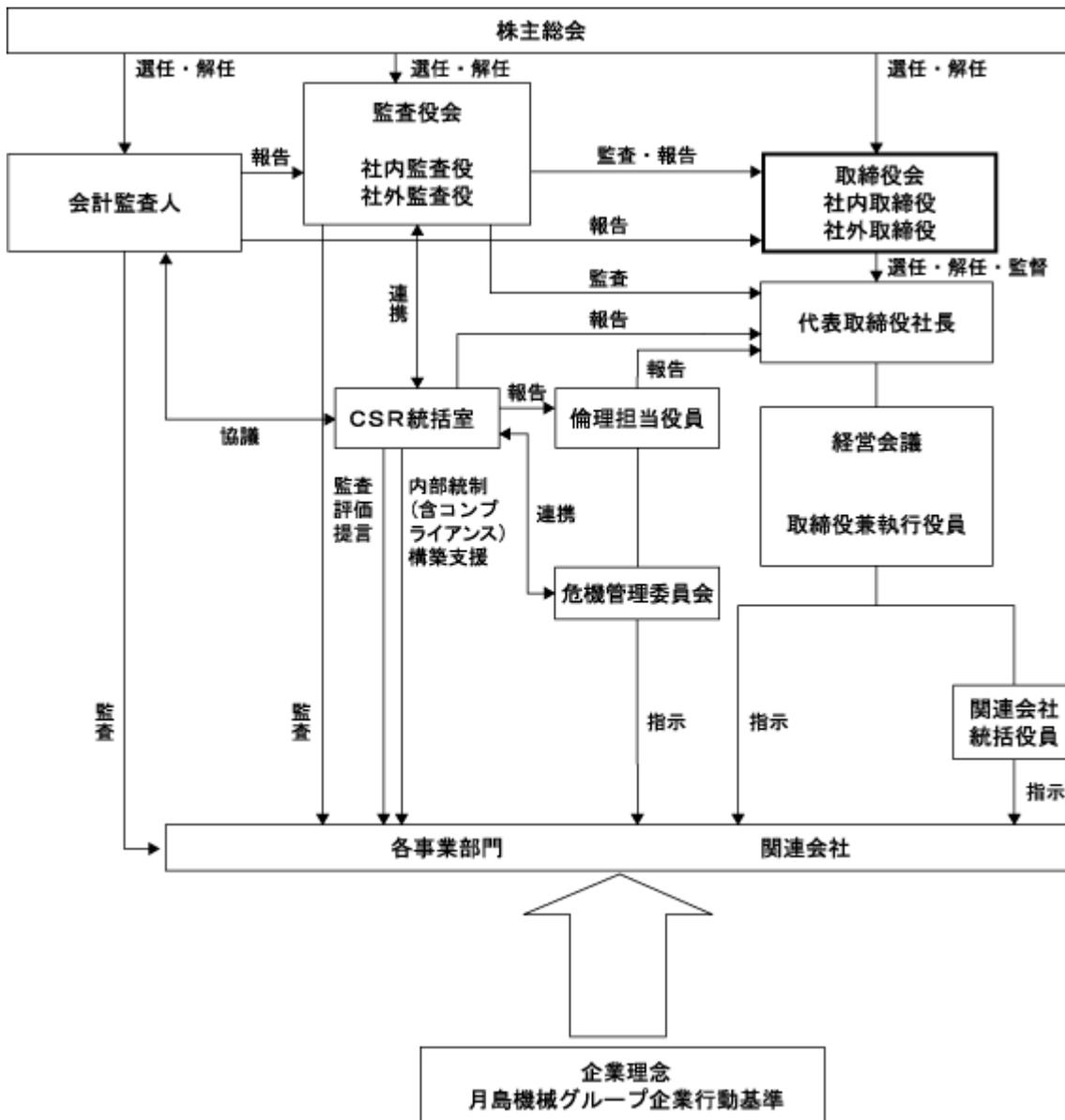
会社法426条第1項の規定に基づき取締役会の決議により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であったも者を含む。）および監査役（監査役であったも者を含む。）の賠償責任について、「法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。」旨を定款に定めております。これは、職務遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、機動的な配当政策、および資本政策の遂行を図るため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

なお、取締役の任期は1年とし、事業年度における経営責任をより明確にしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			24	
連結子会社			0	
計			25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、井上監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 11,774	3 7,832
受取手形及び売掛金	3 39,070	3 43,675
有価証券	4,301	1,000
たな卸資産	7,374	-
仕掛品	-	4,641
原材料及び貯蔵品	-	148
繰延税金資産	4,404	3,273
その他	1,595	1,468
貸倒引当金	80	145
流動資産合計	68,442	61,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,834	3,690
機械装置及び運搬具（純額）	3,083	2,893
土地	6,120	7,024
リース資産（純額）	-	23
建設仮勘定	66	7
その他（純額）	354	290
有形固定資産合計	2 13,459	2 13,930
無形固定資産	2,401	1,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 16,045	1 11,071
長期貸付金	3 1,058	3 104
繰延税金資産	1,129	3,666
その他	505	599
貸倒引当金	116	255
投資その他の資産合計	18,622	15,185
固定資産合計	34,483	31,021
資産合計	102,925	92,916

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,485	22,129
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 656	3, 5 663
リース債務	-	5
未払法人税等	1,918	696
前受金	4,778	4,085
賞与引当金	1,504	1,509
完成工事補償引当金	2,659	1,952
工事損失引当金	239	107
その他	6,887	5,385
流動負債合計	42,328	36,735
固定負債		
長期借入金	3, 5 6,322	3, 5 5,640
リース債務	-	19
繰延税金負債	834	-
退職給付引当金	6,291	6,349
役員退職慰労引当金	343	334
その他	83	72
固定負債合計	13,875	12,415
負債合計	56,203	49,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	32,665	32,454
自己株式	106	118
株主資本合計	44,692	44,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,764	1,042
繰延ヘッジ損益	89	108
評価・換算差額等合計	1,674	1,151
少数株主持分	355	447
純資産合計	46,721	43,765
負債純資産合計	102,925	92,916

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1 77,704	1 77,753
売上原価	2 64,251	2 64,940
売上総利益	13,452	12,812
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,137	737
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,424	3,465
貸倒引当金繰入額	-	212
賞与引当金繰入額	413	343
退職給付引当金繰入額	295	297
役員退職慰労引当金繰入額	91	78
旅費及び交通費	414	422
減価償却費	768	884
その他	3,653	3,521
販売費及び一般管理費合計	2 10,198	2 9,963
営業利益	3,254	2,849
営業外収益		
受取利息	30	80
受取配当金	532	460
受取保険金	31	27
持分法による投資利益	-	12
その他	66	56
営業外収益合計	660	637
営業外費用		
支払利息	214	192
支払保証料	22	20
寄付金	12	9
その他	94	55
営業外費用合計	343	276
経常利益	3,571	3,209
特別利益		
固定資産売却益	3 473	3 1
投資有価証券売却益	1,434	0
ゴルフ会員権売却益	-	3
その他	25	-
特別利益合計	1,934	5

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 5	4 100
たな卸資産評価損	-	96
有価証券評価損	-	255
投資有価証券評価損	152	110
投資有価証券売却損	-	834
特定工事損失	5 248	5 98
工事損害賠償金	6 1,310	-
完成工事補償引当金繰入額	7 1,700	7 500
その他	32	37
特別損失合計	3,448	2,032
税金等調整前当期純利益	2,057	1,181
法人税、住民税及び事業税	2,336	910
過年度法人税等	290	-
法人税等調整額	1,499	313
法人税等合計	1,126	597
少数株主利益	103	105
当期純利益	827	479

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,646	6,646
資本剰余金		
前期末残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,485	5,485
利益剰余金		
前期末残高	32,521	32,665
当期変動額		
剰余金の配当	682	682
当期純利益	827	479
持分法の適用範囲の変動	-	8
当期変動額合計	144	211
当期末残高	32,665	32,454
自己株式		
前期末残高	95	106
当期変動額		
自己株式の取得	11	11
当期変動額合計	11	11
当期末残高	106	118
株主資本合計		
前期末残高	44,558	44,692
当期変動額		
剰余金の配当	682	682
当期純利益	827	479
持分法の適用範囲の変動	-	8
自己株式の取得	11	11
当期変動額合計	133	222
当期末残高	44,692	44,469

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,840	1,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,076	2,806
当期変動額合計	6,076	2,806
当期末残高	1,764	1,042
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	136	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	18
当期変動額合計	47	18
当期末残高	89	108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,703	1,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,029	2,825
当期変動額合計	6,029	2,825
当期末残高	1,674	1,151
少数株主持分		
前期末残高	260	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	92
当期変動額合計	94	92
当期末残高	355	447
純資産合計		
前期末残高	52,522	46,721
当期変動額		
剰余金の配当	682	682
当期純利益	827	479
持分法の適用範囲の変動	-	8
自己株式の取得	11	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,934	2,733
当期変動額合計	5,800	2,956
当期末残高	46,721	43,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,057	1,181
減価償却費	1,628	1,677
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2	57
賞与引当金の増減額（ は減少）	100	5
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	48	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	59	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	569	212
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	145	707
工事損失引当金の増減額（ は減少）	239	131
受取利息及び受取配当金	563	541
支払利息	214	192
持分法による投資損益（ は益）	-	12
有形固定資産除売却損益（ は益）	468	96
有価証券評価損益（ は益）	-	255
投資有価証券売却損益（ は益）	1,434	834
投資有価証券評価損益（ は益）	152	110
売上債権の増減額（ は増加）	9,643	4,604
前受金の増減額（ は減少）	1,595	693
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,213	2,585
仕入債務の増減額（ は減少）	3,732	1,355
その他	1,940	1,276
小計	5,551	2,121
利息及び配当金の受取額	569	538
利息の支払額	225	193
法人税等の支払額	1,908	2,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,987	4,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,299	2,298
有価証券の売却及び償還による収入	2,700	2,300
有形固定資産の取得による支出	701	565
有形固定資産の売却による収入	492	3
無形固定資産の取得による支出	418	122
投資有価証券の取得による支出	1,369	826
投資有価証券の売却による収入	2,367	92
貸付けによる支出	1,007	42
貸付金の回収による収入	321	6
その他の支出	64	71
その他の収入	665	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,684	1,425

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	850
短期借入金の返済による支出	1,150	850
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	674	674
リース債務の返済による支出	-	3
自己株式の取得による支出	11	11
配当金の支払額	682	682
少数株主への配当金の支払額	11	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529	1,383
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,142	6,982
現金及び現金同等物の期首残高	11,585	15,727
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	37
現金及び現金同等物の期末残高	15,727	8,782

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 会社数 5社 会社名 月島テクノメンテサービス(株) 月島テクノマシナリー(株) サンエコサーマル(株) 月島環境エンジニアリング(株) 寒川ウォーターサービス(株) (2) 主要な非連結子会社 会社名 月島テクノソリューション(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社 会社数 5社 会社名 月島テクノメンテサービス(株) 月島テクノマシナリー(株) サンエコサーマル(株) 月島環境エンジニアリング(株) 寒川ウォーターサービス(株) (2) 主要な非連結子会社 会社名 月島テクノソリューション(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(月島テクノソリューション(株)他6社)及び関連会社(2社)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 会社数 1社 会社名 江戸川ウォーターサービス(株) なお、江戸川ウォーターサービス(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (2) 非連結子会社(月島テクノソリューション(株)他5社)及び関連会社(1社)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法 原材料 総平均法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、税金等調整前当期純利益は96百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。</p> <p>売上計上基準 長期大型(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)の工事に係る売上高の計上については工事進行基準を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>売上計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用「融資手数料」(当連結会計年度3百万円)については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100以下のため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,121百万円、253百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで特別利益「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権売却益」(前連結会計年度13百万円)については、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 94百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は17,244百万円です。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 506百万円 売掛金 184百万円 投資有価証券 16百万円 長期貸付金 85百万円 計 792百万円 担保付債務は次のとおりであります。 預金・売掛金 1年内返済予定の長期借入金 260百万円 長期借入金 4,555百万円 計 4,816百万円 投資有価証券・長期貸付金 関係会社の金融機関からの借入金2,840百万円 に対するものであります。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり、銀行からの借入金に対し債務保証 を行っております。 従業員(住宅資金) 25百万円 計 25百万円</p> <p>5 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中 には、連結対象子会社でPFI事業のために設立 した寒川ウォーターサービス(株)が金融機関から調 達したPFIプロジェクトファイナンス・ローン が下記のとおり含まれております。 1年内返済予定の長期借入金 260百万円 長期借入金 4,555百万円 計 4,816百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取 引金融機関と貸出コミットメント契約を締結して おります。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,350百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,350百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 61百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は17,661百万円です。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 562百万円 売掛金 184百万円 長期貸付金 40百万円 計 787百万円 担保付債務は次のとおりであります。 預金・売掛金 1年内返済予定の長期借入金 268百万円 長期借入金 4,287百万円 計 4,555百万円 長期貸付金 関係会社の金融機関からの借入金2,653百万円 に対するものであります。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり、銀行からの借入金に対し債務保証 を行っております。 従業員(住宅資金) 16百万円 計 16百万円</p> <p>5 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中 には、連結対象子会社でPFI事業のために設立 した寒川ウォーターサービス(株)が金融機関から調 達したPFIプロジェクトファイナンス・ローン が下記のとおり含まれております。 1年内返済予定の長期借入金 268百万円 長期借入金 4,287百万円 計 4,555百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取 引金融機関と貸出コミットメント契約を締結して おります。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,350百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,350百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 売上高のうち、工事進行基準分は35,246百万円であり ます。	1 売上高のうち、工事進行基準分は30,770百万円であり ます。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,177百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,319百万円
3 固定資産売却益の主なもの 土地 473百万円	3 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 1百万円
4 固定資産除売却損の主なもの 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 1百万円	4 固定資産除売却損の主なもの 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 44百万円
5 前連結会計年度と同一特定工事に関連する追加原価 発生額であります。	5 平成19年3月期、平成20年3月期と同一特定工事 に関連する追加原価発生額であります。
6 前連結会計年度と同一特定工事に関連する損害賠償 金であります。	
7 前連結会計年度と同一特定工事に関連する追加原価 発生見積額であります。	7 平成19年3月期、平成20年3月期と同一特定工事 に関連する追加原価発生見積額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625			45,625
合計	45,625			45,625
自己株式				
普通株式(注)	112	10		122
合計	112	10		122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	364	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	318	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	364	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625			45,625
合計	45,625			45,625
自己株式				
普通株式(注)	122	14		137
合計	122	14		137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月28日 取締役会	普通株式	364	8.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月11日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	318	7.00	平成20年 9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	364	8.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月10日

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	112	42	69	機械及び装置	112	58	53																				
車両運搬具	53	20	32	車両運搬具	34	12	22																				
工具、器具及び備品	112	49	62	工具、器具及び備品	109	70	38																				
ソフトウェア	6	2	4	ソフトウェア	6	3	3																				
合計	284	115	169	合計	263	145	117																				
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	51百万円	1年超	117百万円	合計	169百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	43百万円	1年超	74百万円	合計	117百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円
1年以内	51百万円																										
1年超	117百万円																										
合計	169百万円																										
支払リース料	49百万円																										
減価償却費相当額	49百万円																										
1年以内	43百万円																										
1年超	74百万円																										
合計	117百万円																										
支払リース料	51百万円																										
減価償却費相当額	51百万円																										
				<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に市川事業所における什器および車両であります。 無形固定資産 該当するものではありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 該当するものではありません。</p>																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他			
小計			
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他	799	797	2
小計	799	797	2
合計	799	797	2

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	5,773 505	10,412 505	4,639 0
小計	6,279	10,918	4,639
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	6,788 10	5,124 7	1,663 2
小計	6,798	5,132	1,666
合計	13,077	16,050	2,973

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損152百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 該当するものではありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,367	1,434	
合計	2,367	1,434	

6 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	1,996
合計	1,996
(2) その他有価証券 非上場株式	406
リース債権信託受益権	1,000
合計	1,406

7 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 該当するものではありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 (平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他	2,800			
(2) その他	1,500			
合計	4,300			

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当するものではありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,206	4,484	1,277
債券			
その他			
小計	3,206	4,484	1,277
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,145	6,109	3,035
債券			
その他	4	4	
小計	9,150	6,114	3,035
合計	12,356	10,598	1,757

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損110百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当するものではありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	92	0	834
合計	92	0	834

6 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	411
譲渡性預金	1,000
合計	1,411

7 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当するものではありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
(2) その他	1,000			
合計	1,000			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度が高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	8,029百万円
ロ 年金資産	1,397百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,631百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	647百万円
ホ 未認識過去勤務債務	307百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	6,291百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 過去勤務債務は、一部の連結子会社における退職金規程改定に伴い発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	583百万円
ロ 利息費用	196百万円
ハ 期待運用収益	25百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	196百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	22百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	928百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	7年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	7,977百万円
ロ 年金資産	1,096百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,880百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	808百万円
ホ 未認識過去勤務債務	277百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	6,349百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 過去勤務債務は、一部の連結子会社における退職金規程改定に伴い発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	515百万円
ロ 利息費用	185百万円
ハ 期待運用収益	20百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	258百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	30百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	909百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	7年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>売上原価見積額</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,560百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,288百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		売上原価見積額	327百万円	未払事業税等	185百万円	工事進行基準損失否認額	1,322百万円	完成工事補償引当金	1,081百万円	賞与引当金	613百万円	退職給付引当金	2,560百万円	未実現利益	81百万円	その他	1,406百万円	評価性引当額	290百万円	繰延税金資産計	7,288百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,378百万円	その他有価証券評価差額金	1,209百万円	繰延税金負債計	2,588百万円	繰延税金資産純額	4,700百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>売上原価見積額</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,584百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,307百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,366百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,940百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		売上原価見積額	320百万円	未払事業税等	62百万円	工事進行基準損失否認額	1,160百万円	完成工事補償引当金	794百万円	賞与引当金	615百万円	退職給付引当金	2,584百万円	未実現利益	96百万円	税務上の繰越欠損金	1,415百万円	その他有価証券評価差額金	714百万円	その他	919百万円	評価性引当額	377百万円	繰延税金資産計	8,307百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,366百万円	その他	0百万円	繰延税金負債計	1,366百万円	繰延税金資産純額	6,940百万円
繰延税金資産																																																																					
売上原価見積額	327百万円																																																																				
未払事業税等	185百万円																																																																				
工事進行基準損失否認額	1,322百万円																																																																				
完成工事補償引当金	1,081百万円																																																																				
賞与引当金	613百万円																																																																				
退職給付引当金	2,560百万円																																																																				
未実現利益	81百万円																																																																				
その他	1,406百万円																																																																				
評価性引当額	290百万円																																																																				
繰延税金資産計	7,288百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	1,378百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,209百万円																																																																				
繰延税金負債計	2,588百万円																																																																				
繰延税金資産純額	4,700百万円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
売上原価見積額	320百万円																																																																				
未払事業税等	62百万円																																																																				
工事進行基準損失否認額	1,160百万円																																																																				
完成工事補償引当金	794百万円																																																																				
賞与引当金	615百万円																																																																				
退職給付引当金	2,584百万円																																																																				
未実現利益	96百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,415百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	714百万円																																																																				
その他	919百万円																																																																				
評価性引当額	377百万円																																																																				
繰延税金資産計	8,307百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	1,366百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
繰延税金負債計	1,366百万円																																																																				
繰延税金資産純額	6,940百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">12.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%	住民税均等割等	1.7%	税額控除等	5.9%	評価性引当額	1.1%	過年度法人税等	12.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3%	住民税均等割等	2.5%	評価性引当額	7.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%																																		
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%																																																																				
住民税均等割等	1.7%																																																																				
税額控除等	5.9%																																																																				
評価性引当額	1.1%																																																																				
過年度法人税等	12.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3%																																																																				
住民税均等割等	2.5%																																																																				
評価性引当額	7.8%																																																																				
その他	0.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	水環境事業 (百万円)	産業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,010	41,693	77,704		77,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	36,010	41,693	77,704	()	77,704
営業費用	35,653	38,796	74,449	()	74,449
営業利益	357	2,896	3,254	()	3,254
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	36,283	32,179	68,463	34,461	102,925
減価償却費	680	921	1,602		1,602
資本的支出	261	340	601		601

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 水環境事業.....浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理、補修等
- (2) 産業事業.....化学・食品等のプラント、バイオマスエタノールプラント、真空技術応用装置、ろ過機・分離機・乾燥機・ガスホルダー等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般・産業廃棄物処理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,461百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 (2) 有形固定資産」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法と比較して営業費用は、水環境事業で26百万円、産業事業で29百万円それぞれ増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	水環境事業 (百万円)	産業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,157	35,595	77,753		77,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	42,157	35,595	77,753	()	77,753
営業費用	40,282	34,621	74,903	()	74,903
営業利益	1,875	973	2,849	()	2,849
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	35,619	33,864	69,484	23,432	92,916
減価償却費	687	989	1,677		1,677
資本的支出	350	502	852		852

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 水環境事業.....浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理、補修等
- (2) 産業事業.....化学・食品等のプラント、バイオマスエタノールプラント、真空技術応用装置、ろ過機・分離機・乾燥機・ガスホルダー等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般・産業廃棄物処理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,432百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,419	1,150	19,569
連結売上高(百万円)			77,704
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.7	1.5	25.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....サウジアラビア、中国、韓国
 (2) その他の地域.....ポルトガル、ブラジル、ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,672	2,363	13,036
連結売上高(百万円)			77,753
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	3.0	16.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、韓国、サウジアラビア
 (2) その他の地域.....ブラジル、ポルトガル、ポーランド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社等	富士電機システムズ(株)	東京都品川区	25,000	製造業	なし	設備納入	設備納入	2,060	売掛金	2,147

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 設備の販売については、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,018.97円	1株当たり純資産額	952.28円
1株当たり当期純利益	18.18円	1株当たり当期純利益	10.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	46,721百万円	43,765百万円
普通株式に係る純資産額	46,366百万円	43,317百万円
差額の内訳		
少数株主持分	355百万円	447百万円
普通株式の発行済株式数	45,625,800株	45,625,800株
普通株式の自己株式数	122,721株	137,349株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	45,503,079株	45,488,451株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	827百万円	479百万円
普通株式に係る当期純利益	827百万円	479百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	45,508,318株	45,494,716株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	<p>当社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため 2. 取得する株式の種類 普通株式 3. 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) 4. 株式の取得価額の総額 512百万円 5. 自己株式の取得期間 平成21年5月28日～平成21年5月28日 6. 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け <p>なお、上記決議に基づく自己株式の取得は、以下の内容で終了いたしました。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得した株式の総数</td> <td style="text-align: right;">1,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式の取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> </table>	取得した株式の総数	1,000,000株	株式の取得価額の総額	512百万円
取得した株式の総数	1,000,000株				
株式の取得価額の総額	512百万円				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	200	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	656	663	2.8	
1年以内に返済予定のリース債務		5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,322	5,640	2.8	平成22年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		19		平成22年～平成26年
その他有利子負債				
合計	7,178	6,529		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	622	1,054	253	260
リース債務	5	5	4	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	第2四半期 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	第3四半期 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	第4四半期 自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	9,953	15,731	13,404	38,663
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	784	1,219	377	3,564
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	425	749	186	1,841
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	9.35	16.47	4.11	40.48

(注) 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,337	4,173
受取手形	1,545	1,023
売掛金	23,733 ₃	28,164 ₃
有価証券	4,301	1,000
原材料	3	-
仕掛品	5,414	3,294
貯蔵品	141	-
原材料及び貯蔵品	-	32
前払費用	26	23
繰延税金資産	3,595	2,474
未収入金	1,342	1,409
その他	274	152
貸倒引当金	25	49
流動資産合計	47,690	41,697
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,012	2,923
構築物（純額）	246	226
機械及び装置（純額）	1,810	1,777
車両運搬具（純額）	25	19
工具、器具及び備品（純額）	297	233
土地	5,749	6,608
リース資産（純額）	-	19
建設仮勘定	66	1
有形固定資産合計	11,207 ₁	11,811 ₁
無形固定資産		
ソフトウェア	2,192	1,781
ソフトウェア仮勘定	100	-
その他	10	10
無形固定資産合計	2,303	1,791
投資その他の資産		
投資有価証券	15,948	11,008
関係会社株式	513 ₂	503 ₂
長期貸付金	27	24
関係会社長期貸付金	1,195 ₂	268 ₂
破産更生債権等	-	21
長期前払費用	48	36
繰延税金資産	-	2,497
その他	391	474
貸倒引当金	116	256
投資その他の資産合計	18,007	14,578
固定資産合計	31,518	28,181
資産合計	79,209	69,879

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 18,315	3 15,497
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	66	66
リース債務	-	4
未払金	2,811	1,323
未払費用	170	163
未払法人税等	1,105	28
前受金	3,310	2,171
預り金	3 2,343	3 4,340
賞与引当金	574	557
完成工事補償引当金	2,478	1,794
工事損失引当金	26	-
未払消費税等	602	581
その他	39	35
流動負債合計	31,894	26,613
固定負債		
長期借入金	83	17
リース債務	-	16
繰延税金負債	834	-
退職給付引当金	3,810	3,788
役員退職慰労引当金	253	235
固定負債合計	4,981	4,057
負債合計	36,876	30,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金	5,485	5,485
資本剰余金合計	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金	1,026	1,026
その他利益剰余金		
退職給与積立金	161	161
配当準備積立金	1,320	1,320
固定資産圧縮積立金	2,011	1,993
別途積立金	6,919	6,919
繰越利益剰余金	17,105	16,748
利益剰余金合計	28,543	28,168
自己株式	106	51
株主資本合計	40,570	40,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,763	1,042
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	1,762	1,041
純資産合計	42,333	39,207
負債純資産合計	79,209	69,879

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高	1, 2 46,679	1, 2 47,581
売上原価		
当期製品製造原価	2, 3, 4, 5 38,458	2, 3, 4, 5 39,965
売上総利益	8,221	7,616
販売費及び一般管理費		
見積設計費	905	481
役員報酬	161	169
給料	1,513	1,295
従業員賞与	249	226
貸倒引当金繰入額	-	170
賞与引当金繰入額	227	205
退職給付引当金繰入額	225	234
役員退職慰労引当金繰入額	60	54
福利費	367	339
賃借料	117	70
旅費及び交通費	287	259
試験研究費	612	783
減価償却費	724	839
業務委託費	706	667
その他	1,149	1,120
販売費及び一般管理費合計	5 7,308	5 6,917
営業利益	912	699
営業外収益		
受取利息	34	49
有価証券利息	12	17
受取配当金	977	1,393
その他	70	92
営業外収益合計	4 1,094	4 1,553
営業外費用		
支払利息	3	2
支払保証料	22	20
寄付金	11	7
為替差損	14	6
その他	59	35
営業外費用合計	110	71
経常利益	1,895	2,180

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 473	6 1
投資有価証券売却益	1,434	-
ゴルフ会員権売却益	-	3
その他	24	-
特別利益合計	1,933	4
特別損失		
固定資産除売却損	7 2	7 95
たな卸資産評価損	-	96
有価証券評価損	-	255
投資有価証券売却損	-	834
投資有価証券評価損	152	110
特定工事損失	8 248	8 98
工事損害賠償金	9 1,310	-
完成工事補償引当金繰入額	10 1,700	10 500
その他	32	35
特別損失合計	3,446	2,026
税引前当期純利益	382	159
法人税、住民税及び事業税	1,245	77
過年度法人税等	279	-
法人税等調整額	1,290	287
法人税等合計	234	209
当期純利益	148	369

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,954	42.1	13,763	36.4
外注費		14,066	34.9	16,378	43.3
労務費		4,122	10.2	3,932	10.4
経費		5,175	12.8	3,770	9.9
当期総製造費用		40,319	100.0	37,845	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,553		5,414	
合計		43,872		43,259	
期末仕掛品たな卸高		5,414		3,294	
当期製品製造原価		38,458		39,965	

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,485	5,485
資本剰余金合計		
前期末残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,026	1,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,026	1,026
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	161	161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161	161
配当準備積立金		
前期末残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320	1,320
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,029	2,011
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	18
当期変動額合計	18	18
当期末残高	2,011	1,993

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	6,919	6,919
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,919	6,919
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,621	17,105
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	18
剰余金の配当	682	682
当期純利益	148	369
合併による増加	-	61
当期変動額合計	516	356
当期末残高	17,105	16,748
利益剰余金合計		
前期末残高	29,078	28,543
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	682	682
当期純利益	148	369
合併による増加	-	61
当期変動額合計	534	374
当期末残高	28,543	28,168
自己株式		
前期末残高	95	106
当期変動額		
自己株式の取得	11	11
合併による増加	-	66
当期変動額合計	11	54
当期末残高	106	51
株主資本合計		
前期末残高	41,115	40,570
当期変動額		
剰余金の配当	682	682
当期純利益	148	369
自己株式の取得	11	11
合併による増加	-	4
当期変動額合計	545	320
当期末残高	40,570	40,249

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,839	1,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,075	2,806
当期変動額合計	6,075	2,806
当期末残高	1,763	1,042
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	59	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	1
当期変動額合計	59	1
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,779	1,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,016	2,804
当期変動額合計	6,016	2,804
当期末残高	1,762	1,041
純資産合計		
前期末残高	48,895	42,333
当期変動額		
剰余金の配当	682	682
当期純利益	148	369
自己株式の取得	11	11
合併による増加	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,016	2,804
当期変動額合計	6,562	3,125
当期末残高	42,333	39,207

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法 原材料 総平均法 貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、税引前当期純利益は96百万円減少しております。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械及び装置 3年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ53百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より耐用年数を変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	売上計上基準は、長期大型(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)の工事に係る売上高の計上については工事進行基準を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約) ヘッジ対象.....輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 1 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度874百万円)については、当事業年度において資産の総額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書関係) 1 前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度1百万円)については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表関係) 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記しておりましたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ-百万円、32百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 1 前事業年度まで特別利益「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権売却益」(前事業年度13百万円)については、当事業年度において特別利益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は13,529百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する担保付債務は、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱の金融機関からの借入金(4,816百万円)に対して担保提供しているものであります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行及びその他借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンエコサーマル㈱</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	25百万円	関係会社長期貸付金	250百万円	計	275百万円	売掛金	304百万円	買掛金	1,996百万円	預り金	2,300百万円	サンエコサーマル㈱	1,787百万円	(その他)		従業員(住宅資金)	25百万円	計	1,813百万円	貸出コミットメントの総額	3,350百万円	借入実行残高	百万円	差引額	3,350百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は13,729百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する担保付債務は、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱の金融機関からの借入金(4,555百万円)に対して担保提供しているものであります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行及びその他借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンエコサーマル㈱</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	25百万円	関係会社長期貸付金	230百万円	計	255百万円	売掛金	260百万円	買掛金	1,646百万円	預り金	4,300百万円	サンエコサーマル㈱	1,458百万円	(その他)		従業員(住宅資金)	16百万円	計	1,474百万円	貸出コミットメントの総額	3,350百万円	借入実行残高	百万円	差引額	3,350百万円
関係会社株式	25百万円																																																				
関係会社長期貸付金	250百万円																																																				
計	275百万円																																																				
売掛金	304百万円																																																				
買掛金	1,996百万円																																																				
預り金	2,300百万円																																																				
サンエコサーマル㈱	1,787百万円																																																				
(その他)																																																					
従業員(住宅資金)	25百万円																																																				
計	1,813百万円																																																				
貸出コミットメントの総額	3,350百万円																																																				
借入実行残高	百万円																																																				
差引額	3,350百万円																																																				
関係会社株式	25百万円																																																				
関係会社長期貸付金	230百万円																																																				
計	255百万円																																																				
売掛金	260百万円																																																				
買掛金	1,646百万円																																																				
預り金	4,300百万円																																																				
サンエコサーマル㈱	1,458百万円																																																				
(その他)																																																					
従業員(住宅資金)	16百万円																																																				
計	1,474百万円																																																				
貸出コミットメントの総額	3,350百万円																																																				
借入実行残高	百万円																																																				
差引額	3,350百万円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 売上高のうち、工事進行基準分は24,300百万円であります。	1 売上高のうち、工事進行基準分は24,085百万円であります。
2 売上高及び売上原価のうち、建設業法施行規則上の完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであります。 完成工事高 24,604百万円 完成工事原価 19,650百万円	2 売上高及び売上原価のうち、建設業法施行規則上の完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであります。 完成工事高 29,001百万円 完成工事原価 24,834百万円
3 当社の受注形態は、据付工事を伴ない完成後直ちに顧客へ引渡すため、期末製品たな卸高は通常発生しておりません。	3 当社の受注形態は、据付工事を伴ない完成後直ちに顧客へ引渡すため、期末製品たな卸高は通常発生しておりません。
4 関係会社に係る注記 当期製品製造原価 (外注工事費等) 7,155百万円 受取配当金 (営業外収益) 706百万円	4 関係会社に係る注記 当期製品製造原価 (外注工事費等) 5,976百万円 受取配当金 (営業外収益) 1,067百万円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,064百万円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,229百万円
6 固定資産売却益の主なもの 土地 473百万円	6 固定資産売却益の主なもの 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円
7 固定資産除売却損の主なもの 機械及び装置 1百万円	7 固定資産除売却損の主なもの 建物 15百万円 機械及び装置 43百万円
8 前事業年度と同一特定工事に関連する追加原価発生額であります。	8 平成19年 3月期、平成20年 3月期と同一特定工事に関連する追加原価発生額であります。
9 前事業年度と同一特定工事に関連する損害賠償金であります。	
10 前事業年度と同一特定工事に関連する追加原価発生見積額であります。	10 平成19年 3月期、平成20年 3月期と同一特定工事に関連する追加原価発生見積額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	112	10		122
合計	112	10		122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	122	14	76	60
合計	122	14	76	60

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少76千株は、合併に伴う交付による減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	25	13	12	工具、器具及び備品	10	3	7	ソフトウェア	6	2	4	合計	42	18	24	1年以内	6百万円	1年超	17百万円	合計	24百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に市川事業所における什器および車両であります。 無形固定資産 該当するものではありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引(借主側) 該当するものではありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	11	3	7	工具、器具及び備品	10	4	6	ソフトウェア	6	3	3	合計	28	11	17	1年以内	4百万円	1年超	12百万円	合計	17百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	25	13	12																																																										
工具、器具及び備品	10	3	7																																																										
ソフトウェア	6	2	4																																																										
合計	42	18	24																																																										
1年以内	6百万円																																																												
1年超	17百万円																																																												
合計	24百万円																																																												
支払リース料	7百万円																																																												
減価償却費相当額	7百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	11	3	7																																																										
工具、器具及び備品	10	4	6																																																										
ソフトウェア	6	3	3																																																										
合計	28	11	17																																																										
1年以内	4百万円																																																												
1年超	12百万円																																																												
合計	17百万円																																																												
支払リース料	6百万円																																																												
減価償却費相当額	6百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>売上原価見積額</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,349百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,761百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		売上原価見積額	325百万円	工事進行基準損失否認額	1,322百万円	完成工事補償引当金	1,008百万円	賞与引当金	233百万円	退職給付引当金	1,549百万円	その他	1,088百万円	評価性引当額	178百万円	繰延税金資産計	5,349百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,378百万円	その他有価証券評価差額金	1,209百万円	繰延税金負債計	2,587百万円	繰延税金資産純額	2,761百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>売上原価見積額</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,338百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,366百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,971百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		売上原価見積額	320百万円	工事進行基準損失否認額	1,101百万円	完成工事補償引当金	729百万円	賞与引当金	226百万円	退職給付引当金	1,540百万円	税務上の繰越欠損金	1,356百万円	その他有価証券評価差額金	714百万円	その他	616百万円	評価性引当額	269百万円	繰延税金資産計	6,338百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,366百万円	その他	0百万円	繰延税金負債計	1,366百万円	繰延税金資産純額	4,971百万円
繰延税金資産																																																													
売上原価見積額	325百万円																																																												
工事進行基準損失否認額	1,322百万円																																																												
完成工事補償引当金	1,008百万円																																																												
賞与引当金	233百万円																																																												
退職給付引当金	1,549百万円																																																												
その他	1,088百万円																																																												
評価性引当額	178百万円																																																												
繰延税金資産計	5,349百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	1,378百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,209百万円																																																												
繰延税金負債計	2,587百万円																																																												
繰延税金資産純額	2,761百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
売上原価見積額	320百万円																																																												
工事進行基準損失否認額	1,101百万円																																																												
完成工事補償引当金	729百万円																																																												
賞与引当金	226百万円																																																												
退職給付引当金	1,540百万円																																																												
税務上の繰越欠損金	1,356百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	714百万円																																																												
その他	616百万円																																																												
評価性引当額	269百万円																																																												
繰延税金資産計	6,338百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	1,366百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
繰延税金負債計	1,366百万円																																																												
繰延税金資産純額	4,971百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">61.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">89.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td style="text-align: right;">31.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">64.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	61.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	89.3%	住民税均等割等	6.4%	税額控除等	31.9%	評価性引当額	10.4%	過年度法人税等	64.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">58.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">313.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">56.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	58.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	313.6%	住民税均等割等	12.2%	評価性引当額	56.9%	その他	13.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.4%																								
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	61.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	89.3%																																																												
住民税均等割等	6.4%																																																												
税額控除等	31.9%																																																												
評価性引当額	10.4%																																																												
過年度法人税等	64.1%																																																												
その他	0.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	58.8%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	313.6%																																																												
住民税均等割等	12.2%																																																												
評価性引当額	56.9%																																																												
その他	13.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.4%																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	930.33円	1株当たり純資産額	860.48円
1株当たり当期純利益	3.26円	1株当たり当期純利益	8.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	42,333百万円	39,207百万円
普通株式に係る純資産額	42,333百万円	39,207百万円
普通株式の発行済株式数	45,625,800株	45,625,800株
普通株式の自己株式数	122,721株	60,561株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	45,503,079株	45,565,239株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	148百万円	369百万円
普通株式に係る当期純利益	148百万円	369百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	45,508,318株	45,518,344株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
	<p>当社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため 2. 取得する株式の種類 普通株式 3. 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) 4. 株式の取得価額の総額 512百万円 5. 自己株式の取得期間 平成21年 5月28日～平成21年 5月28日 6. 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け <p>なお、上記決議に基づく自己株式の取得は、以下の内容で終了いたしました。</p> <table data-bbox="798 963 1276 1032"> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>1,000,000株</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>512百万円</td> </tr> </table>	取得した株式の総数	1,000,000株	株式の取得価額の総額	512百万円
取得した株式の総数	1,000,000株				
株式の取得価額の総額	512百万円				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)クボタ	4,560,000	2,439
		(株)T & Dホールディングス	807,425	1,901
		前田建設工業(株)	2,150,000	735
		日揮(株)	574,000	640
		住友不動産(株)	547,000	592
		新日本製鐵(株)	2,240,000	589
		(株)日本製鋼所	608,000	562
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	968,420	460
		ITホールディングス(株)	377,200	427
		応用地質(株)	317,400	354
		オークラヤ住宅(株)	577,000	346
		東洋電機製造(株)	798,625	325
		丸紅(株)	944,000	287
		日本工営(株)	1,300,000	284
		大阪瓦斯(株)	921,000	283
		東洋紡績(株)	1,240,000	157
		松井建設(株)	323,000	116
		ユシロ化学工業(株)	101,000	95
		新明和工業(株)	400,000	82
		東洋建設(株)	1,850,000	72
その他(19銘柄)	1,400,779	246		
計		23,004,849	11,003	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行株)	1,000
		小計	1,000
投資 有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券(1銘柄)	10百万口
		小計	10百万口
計			1,004

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,829	154	54	6,930	4,006	161	2,923
構築物	1,320	6	8	1,317	1,090	24	226
機械及び装置	8,286	448	511	8,222	6,445	435	1,777
車両運搬具	367	5	10	362	342	9	19
工具、器具及び備品	2,117	68	110	2,075	1,841	126	233
土地	5,749	858		6,608			6,608
リース資産		22		22	2	2	19
建設仮勘定	66	532	596	1			1
有形固定資産計	24,737	2,095	1,292	25,541	13,729	759	11,811
無形固定資産							
ソフトウェア	3,595	197	6	3,786	2,005	606	1,781
ソフトウェア仮勘定	100	97	197				
その他	10	0		10			10
無形固定資産計	3,706	295	204	3,796	2,005	606	1,791
長期前払費用	141	10	28	122	64	25	58 (22)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	市川工場 CNCベンディングロ - ル	185百万円
機械及び装置	市川工場 CNC複合タ - ニング	107百万円
工具、器具及び備品	本社 サーバー設備更新	43百万円
ソフトウェア	本社 グループ会社業務基幹システム(ERP等)	135百万円

2 当期増加額のうち、月島不動産㈱の吸収合併による主なものは次のとおりであります。

建物	74百万円
土地	858百万円

3 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	研究開発用機械	446百万円
--------	---------	--------

4 長期前払費用の差引当期末残高欄の()書きは、内書きで一年以内償却予定額を示しており、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に振り替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	142	172	7	2	305
賞与引当金	574	557	574		557
完成工事補償引当金	2,478	1,548	2,233		1,794
工事損失引当金	26		26		
役員退職慰労引当金	253	54	72		235

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	2,198
通知預金	10
普通預金	1,941
定期預金	10
別段預金	4
小計	4,164
合計	4,173

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)神鋼環境ソリューション	538
(株)タクマ	105
双日九州(株)	97
(株)西原環境テクノロジー	77
前澤工業(株)	27
その他	177
合計	1,023

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	62
5月	421
6月	225
7月	160
8月	142
9月	10
合計	1,023

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅テクノシステム(株)	4,428
富士電機システムズ(株)	2,147
双日マシナリー(株)	1,700
オエノンホールディングス(株)	1,637
埼玉県	853
その他	17,397
合計	28,164

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
7,013	24,563	21,638	9,938	68.5	4.1

- (注) 1 上記の金額は工事完成基準に係る売掛金のみ対象とし、工事進行基準に係る売掛金は除外しております。
 2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(百万円)
水環境事業 浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の 単体機器、浄水場・下水処理場設備の補修等	1,657
産業事業 化学・食品等のプラント、バイオマスエタノールプラント、真 空技術応用装置、ろ過機・分離機・乾燥機・ガスホルダー等の 単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備等	1,636
合計	3,294

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
小計	
貯蔵品	
機器類部品	32
小計	32
合計	32

買掛金

相手先	金額(百万円)
メタウォーター(株)	1,038
月島テクノメンテサービス(株)	867
月島テクノマシナリー(株)	685
白石鉄工(株)	416
(株)石垣	305
その他	12,183
合計	15,497

前受金

相手先	金額(百万円)
埼玉県	401
福岡県	279
京都府	176
KUMHO P&B CHEMICALS, INC	161
日本下水道事業団	130
その他	1,021
合計	2,171

預り金

区分	金額(百万円)
関係会社預り金	4,300
その他	40
合計	4,340

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,510
未認識数理計算上の差異	624
年金資産	1,096
合計	3,788

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 URL http://www.tsk-g.co.jp ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	(1) 毎年3月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主に対し、10月中旬に一律に新米(新潟魚沼産こしひかり)4kgを送付 (2) 毎年9月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上所有の新規株主に対し、11月中旬に一律に新米(新潟魚沼産こしひかり)4kgを送付

(注) 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第146期	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	平成20年 6月27日 関東財務局長に提出。
------------	--------------------------------	---------------------------

(2) 四半期報告書及び確認書

第147期第 1 四半期	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 8月14日 関東財務局長に提出。
--------------	--------------------------------	---------------------------

第147期第 2 四半期	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
--------------	--------------------------------	---------------------------

第147期第 3 四半期	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年 2月13日 関東財務局長に提出。
--------------	--------------------------------	---------------------------

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 5月31日	平成21年 6月11日 関東財務局長に提出。
------	--------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 萱 嶋 秀 雄

代表社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 賢 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、月島機械株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、月島機械株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。